

「自治体戦略2040構想研究会」第8回議事概要

日 時：平成30年2月23日（金） 17：30～19：00

場 所：総務省第3特別会議室

出席者：清家座長、飯田委員、大屋委員、林委員、村上委員、横田委員
安田事務次官、山崎自治行政局長

事務局：植田行政経営支援室長

【議事次第】

1. 開会
2. 飯田委員からの発表
3. 大屋委員からの発表
4. 事務局説明資料（自治体行政）について
5. 意見交換
6. 閉会

【意見交換(概要)】

- 地方では、働き手が少なくなると同時に、サービス業を中心として様々な需要も減っているのではないかと。そうすると、地方においては、人手不足圧力により新技術の導入が進むという高圧経済(High Pressure Economy)の効果は現れにくいのではないかと。
- 現在地方で起こっている人手不足は、介護や工場労働などの現業部門が中心であるが、こうした分野は賃金水準が高くなく、かつ、大幅な技術革新も望めない。したがって、人材の移住というよりも、一時的な外国人労働者の活用などにより解消されるべきものではないかと。
- 地方において移住による人材確保が必要になるのは、新しいビジネスや現状で地域外に物やサービスを供給している企業であり、これらに人が移ることで成長につながるということは高圧経済の効果といえるのではないかと。
- 日本全体で高圧経済の効果が働き出すと、地方から都市に人材を更に押し出していくような圧力になるのではないかと。つまり、都市部での高付加価値産業の人手不足が都市への人材流入を高め、地方から都市への人口移動を加速する圧力になりかねないのではないかと。
- 2013年以降、少しずつ人手不足が深刻化する中で、人口移動のトレンドとして東京よりも札幌、仙台、広島、福岡などの地域の大都市に人が集まっている。この流

れを加速させた方がよいのではないか。

- 夕張市は、1軒当たりの農業所得では北海道内のトップテンに入る。しかし、人口を無理に維持しようとする、その目標が経済の足を引っ張ることになる。日本中の市町村が全部人口増加を達成することは不可能であり、減るところは無理をせずに減ってもらうのがよいのではないか。
- 過疎地域などの規模の小さい自治体では、常勤職員によって全ての事務を行うことは難しいため、職員の退職後に新たな職員を補充せず、外部委託や広域で実施することや退職した高齢者に支えてもらうことが考えられるのではないか。
- 退職した公務員や都市から地方に戻ってきた方々に行政の仕事の一部を担ってもらうなど、自治体の仕事をうまく回すために、外部人材も含め、高齢者を活用する仕組みが必要ではないか。
- 自治体の業務の一定割合がメンバーシップ型で動いている中で、業務の外部化や自治体OBの活用には難しい面もあるのではないか。再任用職員は経験や能力もあるし元気もあるが、現役の職員にとってはプレッシャーがかかるということもあるのではないか。
- 復興支援で東北へ行ったが、東北で外部との連携により新しいことをやり始めていた社長たちは、高校生の頃に東京に出て社会人経験を経て地元に戻るなど、東京を一度経験していることが多かった。
- 国税と都道府県税と市町村税を別々に申告し、納税しなければならない理由はないのではないか。徴税や強制執行のための組織を、国と都道府県と市町村がそれぞれ持つのではなく、執行の専門組織が都道府県や市町村の依頼により執行するほうが効率的ではないか。
- 地方では、男性はキャリアを生かした仕事が見つかるが、高学歴の女性のキャリアを生かせる仕事が急激に減る。これが原因となって、妻が地方への移住にストップをかけることがあるのではないか。
- 長期的な対策としては、女性のホワイトカラー層や経験蓄積型の職が、より地方で開かれていかなければいけないのではないか。西日本のほうが新しい人や外部の者を受け入れやすいのは、もともと商業エリアが多く、外部の者に慣れていることや女性の活躍できる仕事が比較的商業エリアに多く、新しい人を受け入れやすい素地があるためではないか。
- 人口の移動先として人口規模が一定以上の都市が多い理由は、誰がどこの出身かが分からない匿名性があるからではないか。
- 行政経費1人当たりで見ると、15万人から25万人の間で一番効率的な自治体規模になるのではないかという議論がある。一方で、平成の合併の結果、人口規模

は二十何万になっけていても、ひとつの町ではない場合もある。都市雇用圏の議論で言われているように、DID(Densely Inhabited District)で人口20万、その周りで人口10万ぐらゐが都市的な空間にできるぎりぎりのサイズなのではないか。いわゆる市町村の人口規模よりは、エリアでの集中人口が必要なのではないか。

- 震災の後の現場での業務は、町村が細かくなっているところはきめ細やかにできている。市町村という基礎自治体の仕事を相当少なくした上で存続させることが、重要なのではないか。
- アメリカの州と市のような関係で、市が設立されたところは市が行い、それ以外は州が直轄で行うという姿が望ましいと言っている首長もいる。特に、離島のように大規模化ができない場所や無住化が進んでいる場所では、都道府県が基礎レベルまで全部直轄で行政サービスを行うことがあり得るかもしれない。
- 行政を軽量化するのであれば、執行部分だけではなく、経営部分である議会の統合や軽量化とペアでないといけないのではないか。
- 労働市場の流動性を高めていくために、企業や地方自治体のメンバーシップ制を廃止するように環境を整えていくということが重要ではないか。
- メンバーシップ制を廃止するような政策をとると同時に、いかにテクノロジーを導入して社会システム、経済システム、そして地方自治体のシステムを作っていくかが重要なのではないか。
- AIやビッグデータを導入することで既存のシステムを破壊するかもしれないというリスクを踏まえながら、地方自治体や我々がそのリスクを受け入れる覚悟を持って跳躍(リープ)すべきかどうかという議論した方がいいのではないか。
- メンバーシップ型を壊すひとつの方法は、自発的に転職を促す仕組みであり、退職金への税制優遇ではないか。この優遇措置をなくせば高額な退職金には超過累進税がかかるため、転職を促すことができるのではないか。
- 高齢者の活用や女性のキャリア形成を考えると、メンバーシップ型からジョブ型へのシフトは必要。一方で、組織によってはメンバーシップ型が残る可能性がある。自治体についても、メンバーシップ型による運営が必要なものは残して、それ以外はジョブ型にシフトさせていくような切り分けは必要ではないか。
- 42歳から45歳までの就職氷河期世代で、就職によるメンバーシップを得られなかった人たちに何らかのメンバーシップを与えることで、スキルや仕事の経験を与え、将来にかけて生活ができるようにする仕組みが考えられないか。

以上